

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第94回：「緩和長期化の下で重要となるリスク管理」

2018年6月13日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

日本銀行は、金融システムの安定確保に向けた課題について関係者とのコミュニケーションを深めること等を目的に、「金融システムレポート」を年に2回公表しています。本日は、2018年4月号のポイントをお伝えします。

日本銀行では、金融面で過熱感や停滞感がみられていないかどうかを判断するために、14の金融活動指標の動向を分析しています。これらの指標を一つの「金融ギャップ」として集計すると、プラス局面が、バブル崩壊以降、最長となっています。こうしたもとで、金融機関や企業・家計が、緩和的な金融環境が継続することを前提に行動すると、経済環境が反転した際に、予想外の損失を被る可能性が考えられるため、注意が必要です。

金融機関は、信用リスクや市場リスクを管理する際、過去の実績に基づいてリスク量を計測しているため、景気回復期間が長くなり、各種金融指標のボラティリティ（変動性）が低下した局面が続くと、リスク量を過小評価する可能性があります。したがって、近年の良好な経済環境とは独立に、起こり得る相応に強いストレスをかけて、損失吸収力を検証する「ストレス・テスト」を有効活用していくことが、益々、重要になっています。

また、金融機関は、長期にわたる金融緩和のもとで、「ミドルリスク企業」向け貸出を中心に信用リスクを積極的にとっています。貸出金利の低下幅をみると、2013年度以降は、低リスクゾーンの低下幅が次第に小さくなるとともに、もう少しリスクの高いミドルリスクゾーンの低下幅が大きくなってきています。こうしたもとで、「低採算先」（財務内容が相対的に悪い貸出先企業のうち、銀行が貸出金利の水準を信用リスク対比低めに設定している、銀行にとって採算性が低い貸出先）向け貸出の比率も上昇してきています。信用コスト（企業の倒産等で1年間に平均的に発生する予想損失額）は、景気拡大と低金利に支えられたデフォルト（債務不履行）の減少を反映し、現状、歴史的な低水準で推移していますが、景気悪化や金利上昇などの負のショックが生じた場合、多くの低採算先で信用格付が低下し、信用コストが急激に上昇する可能性も否定できません。

こうした状況を踏まえると、金融機関は、会計原則を踏まえつつ、足もとの良好な経済環境に過度に引き摺られないよう、中長期的な視点から景気循環に伴う影響も十分に勘案して、貸倒引当金の水準を検討していく必要があります。実際、大手行のみならず、地域金融機関でも、引当率の算定期間を長期化させる動きが一部で見られています。

また、低採算先企業が、その後も低採算先にとどまり続ける確率も、緩やかに高まっています。金融機関には、顧客企業をしっかりとモニタリングし、経営課題の達成に向けた支援を強化していくことも期待されます。低採算先が、金融機関の支援を受けつつ、生産性の改善やビジネスプロセスの効率化に取り組んでいけば、長い目でみて、地域の資源配分の効率性が向上し、人手不足のもとでも経済全体の成長力の底上げに寄与していくことが期待できます。

(日本銀行松山支店長・金沢敏郎氏)